

写真: サクラ(東京都大田区)

- 目次 -

果樹農業の動向

- ・ 農薬散布ドローンでブドウ等果樹の病虫害防除 1
- ・ ブラジル オレンジ果汁をめぐる最近の動き 2

現地報告

- フランス 3
- タイ 4

トピックス

- ・ 中国 2024年の生食用ブドウ輸出量が史上最高を記録 5
- ・ 2024年の世界のリンゴ輸出量 5
- ・ 世界のドラゴンフルーツ市場の未来を形作る 5
- ・ 世界のブドウ市場 (要約部抜粋) 6



果樹農業の動向

農薬散布ドローンでブドウ等果樹の病虫害防除

Good Fruit Grower (2025年3月11日)



ドローンによる農薬散布の最前線にいる人でさえ、すべての先端技術に遅れずについていくのは難しいと感じている。

総合的病虫害管理の教育専門家としてスタートし、現在はブドウ栽培の専門家であるミシガン州立大学のマイク・ラインケ氏は、2022年からブドウ等落葉果樹への農薬散布用ドローンについて試験を行っている。この数年間で、この技術は目の回るような速さで進歩している。「今や、我々は複数のドローンを1年以上保有する段階になってきている」と同氏は語った。同氏の最新モデルは、中国のドローン企業XAG社の輸入代理店であるペガサス・ロボティクス社から借り受けたXAG P100 Proである。

ラインケ氏は最初の数年間をかけて、研究農場や商用農場で、ブドウやリンゴなどさまざまな樹冠に対してドローンでどの程度散布できるかを評価した。2024年にはブドウの病虫害防除効果試験を実施した。同氏のドローン研究は、米国農務省の果樹を含む特用作物の助成計画、ミシガン州園芸協会、ミシガン州アウトウ委員会の資金提供を受けている。

これまでのところ、ドローン農薬散布の防除効果は地上のスプレーヤーと同等である。「病虫害防除に関しては根本的な違いはなかった」とラインケ氏は語った。同氏は、ターゲットを絞った散布や周辺への散布など、ある決まった場面でのドローン利用を推奨している。「ドローンが地上スプレーヤーに全面的に置き換わるとは考えていない。ドローンは万能でなく、ニーズに合わせて利用する新しいツールである」と同氏は語った。

農薬散布ドローンの大きさは機種により幅0.9mから3mまであり、重量は最大で90.7kg、散布液は最大68リットル(P100 Proは56.8リットル)を運ぶことができる。ドローンの下部に収納された薬液タンクからのチューブは散布ノズルにつながっている。以前のドローンはスピードスプレーヤーと同じ種類のノズルを使用していたが、最近のドローンは回転式噴霧器を備えており、ノズルを交換することなく流量と液滴サイズを変更できるとラインケ氏は語った。同氏によれば、このドローンはほぼ自律運転可能であり、操縦者は飛行を事前に計画し、すべてうまくいけば、ドローンが空中にある間は操作の必要がないという。

ドローンによる農薬散布は新しい技術のため、経済性を評価するのは難しい。業界が成熟するにつれ、よりしっかりした経済分析が可能になるだろう。しかし、昨年ミシガン州立大学の南西ミシガン研究・普及センターで行われた試験では、スピードスプレーヤーの作業者が1ヘクタールの畑に8回の農薬散布を行うのに5.2時間を要したが、ドローンは同じ作業を3.4時間で行ったとラインケ氏は語った。

ラインケ氏とミシガン州立大学の昆虫学者ルーファス・アイザックス氏は、ミシガン州の厄介なブドウ園害虫であるブドウハマキガに対するドローン散布の効果について試験を行った。ブドウハマキガは、ほとんどの農薬散布が終わった後の収穫直前に個体数を増やし、ブドウ園に移動する傾向があるとアイザックス氏は語った。

両者の研究グループは、2シーズ

ンにわたり生産者の果汁用ブドウ園2か所で試験を行った。ドローンは、ブドウハマキガの侵入を防ぐ目的で、シーズン後半にブドウ園の周囲に散布するために使用された。ドローンは樹冠全体に散布でき、地上スプレーヤーと比べて効果に実質的な差はなかったとラインケ氏は語った。

アイザックス氏はドローンの性能に自信を得た。その年の農薬散布は終わりにしたいと思いながら地上スプレーヤーを準備するのと違って、ブドウハマキガ防除のためドローンでブドウ園の境界に農薬散布を行うことは、効率的な方法かもしれない。しかし、機種選択、散布時期、実際の運用についてはまだ調べるのがたくさんあると氏は語った。

昨年、ミシガン州立大学の果樹教育専門家エミリー・ラベリー氏は、同大学中西部研究普及センターで、樹冠が密なリンゴと低密度のオウトウとナシの各園にドローンによる散布範囲についての実証試験を行い、ドローンはスポット散布や特定の範囲を狙った散布に最適であるかもしれないという考えに同意するようになった。ドローンは高速で機動性が高く、必要な場所に適

切な濃度で薬剤散布できる。

しかし、同氏はまた、ドローンは樹冠上をどのくらいの高さで飛ぶべきか、最も効率的な速度と飛行パターンはどのようなものなのか、操縦者は栽植密度の低いナシ園と高いリンゴ園に対してどのようにドローンを運転すべきか、といった多くの疑問にまだ答える必要があると語った。

ミシガン州立大学の研究者は今年、栽植密度の低い酸果オウトウ園にドローンを使用して、樹冠上部のチェリー・リーフ・スポット(北米、欧州でオウトウなどに発生している真菌類による病害)に農薬散布する予定である。スピードスプレーヤーでは、大きな酸果オウトウ樹の頂部に薬液が到達するのが難しい場合がある。チェリー・リーフ・スポットの感染は、樹冠頂部から下に広がる傾向があり、上空からの樹冠頂部へのドローンによる農薬散布は、生産者がそのような問題に対処するためのツールになる可能性がある、とラベリー氏は語った。

マット・ミルコビッチ

ブラジル オレンジ果汁をめぐる最近の動き

1. オレンジ果汁の在庫が24%減少し史上最低に

FreshPlaza(2025年3月10日)

CitrusBR(オレンジ果汁業者の団体)の会員各社の独立監査法人が実施し、その後外部監査法人によって内密に統合された調査の結果により、2024年12月31日にCitrusBRの会員企業が世界中に保有していたブラジル産オレンジ果汁(FCOJ換算)の在庫量は35万1,483トンで、前シーズンの46万3,940トンと比較して24.2%減少したことがわかった。この数字は、歴史的に最も低い数字である。果実の最終加工データと工業的歩留りは、2025年後半にCitrusBRによって開示される。

2. ブラジル オレンジ果汁の先物価格が50%下落

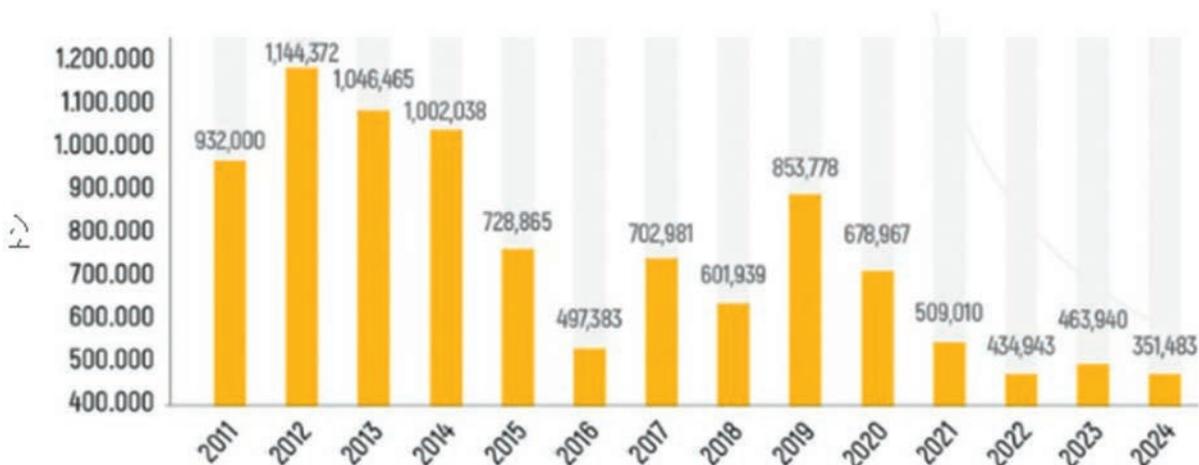
FreshPlaza(2025年4月1日)

世界最大のオレンジ果汁輸出国であるブラジルは、オレンジ果汁価格の大幅な下落に影響を与えており、今年は先物価格が50%減少した。冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)の契約価格は、今年1月にニューヨーク取引所で1ポンド当たり5.1465ドルのピークに達し、その後2.6210ドルで取引された。さらに3月18日には2.4290ドルの安値をつけた。バロールデータ(経済情報サイト)によると、昨年、果汁価格は28.7%下落した。

この下落は、5月から始まる2025/26年度シーズン

CitrusBR会員企業が世界中に保有する
ブラジル産オレンジ果汁在庫量の推移 - 各歴年末

ブリックス値66のFCOJ換算トン数(FCOJ+NFC)



訳注: グラフの一部が数値と一致していません。

のブラジル産オレンジ収穫量の改善予想に関連している。前回の出荷量は、干ばつの影響を受け2億2,852万箱であった。ラボバンク・ブラジルの上級アナリストであるアンドレス・パディリャ氏は、予想は2億6千万箱から3億箱の範囲で、以前の水準から30%増加する可能性がある」と指摘した。米国農務省のブラジリア事務所は、さらに多い3億2千万箱と予測している。

パディリャ氏は、農務省の予測は楽観的だが可能性がある」と認めた。同氏は、栽培面積の停滞とカンキツグリーニング病の増加にもかかわらず、果樹園への生産者の投資が増加している等の要因を強調しつつ、「気温は年々上昇しており、最近では降雨量が改善しているが、3億2千万箱に達するかどうかはまだ疑わしい」と述べた。

市場の期待は、より穏やかな天候の予測と5月に予定されている柑橘類栽培保護財団(Fundecitrus)の公式の収穫量予測にかかっている。パディリャ氏は、収穫量が2億6千万箱近くであれば価格を押し上げる可能性があり、3億箱を超える場合はさらに価格が下落する可能性がある」と示唆した。

価格の下落にもかかわらず、世界的な需要は依然として抑制されている。ブラジルの主要な果汁輸出業者を代表する団体であるCitrusBRは、消費者の需要がすぐに回復しない可能性がある」と指摘した。パディリャ氏は、「先物価格の変動が実際の消費者市場に反映されるまでには時間がかかる」と述べた。

出典: Agribusiness

●●● 現地報告

フランス : 関税の応酬に振り回されるワイン・ブランデー業界

フランス現地情報調査員 ジャンルイ・ラリュ

フランス国内では、すでに数十年前からフランス人のワイン離れが加速し、数年前までの中国のワイン・ブランデー熱も不況で冷めた。最近では、ブドウの樹の抜根の話が聞かれる。昨年度はフランス全国で湿度が高く、べと病が広がってブドウの収穫量は少なかったのに、在庫は減っていない。フランスのアルコール飲料業界には陰鬱な雰囲気広がっていた。

2月10日にアメリカのトランプ大統領が米国に輸出される鉄鋼およびアルミニウム製品への25%の関税を発表すると、EUは、想定被害総額に相当する額の関税を米国からの特定輸入品に課すと反論した。対象品目にはアメリカを象徴するオートバイ(ハーレーダビッドソン)やバーボンウイスキーも含まれた。一説によると、トランプを選出した州の産物が選ばれたそうだ。トランプ大統領は、EUがバーボンに50%の課税を決めたことに腹を立てて、「それならばEUのワインやアルコール飲料に200%の関税を課す」と発表したことから、EUの中でもアルコール飲料の輸出が多いフランスの業界は震撼した。

国際貿易機関(WTO)によると、米国は、EUのアルコール飲料の最大輸入国で、2023年には約100億ドル(1兆5千億円)を輸入した。フランスのワイン・スピリッツ輸出業者連盟(FEVS)によると、米国はフランスからワインとスピリッツを2023年には約36億ユーロ、24年には38億ユーロ(約6千億円)輸入する最大市場(フランス輸出額の22~25%)である。ワインだけ(シャンペンなどの発泡ワインを含む)を見ても、23年に21億ユーロ、24年には23億ユーロ(3680億円)を輸入した。スピリッツ(蒸留酒や果実を蒸留酒に浸けた果実酒)も、23年と24年は2年連続で約15億ユーロ(2400億円)をフランスから輸入し、フランスの輸出額の30%前後を占める。スピリッツの2番目の市場は中国で、23年には約8億ユーロ、24年には約6億ユーロ(約960億円)をフランスから輸入した。フランスのスピリッツにはブランデー

のコンьяックやアルマニヤック、リンゴの蒸留酒のカルバドスなどがあるが、輸出総額の約70%をコンьяックが占める。そのコンьяック業界(フランスで7万人を雇用)は存続を危ぶまれるほどの危機的な状況に置かれている。

EUは、中国の安価な電気自動車(EV)が不当な公的補助金を受けているとして、従来の10%の関税に最大で35.3%を上乗せすることを決め、2024年10月30日から実施した。EUの中で、フランスはこの措置に賛成し、一方ドイツは自国の自動車の大きな市場である中国への課税に消極的であった。中国はEUがEV関税を議論し始めると、報復するかの如くフランスのコンьяックへの反ダンピング調査を開始し、最大39%の関税を2025年4月から課すと発表した。実施を前に10月から輸入業者に関税保証金を義務付けたため、中国のフランス産コンьяック輸入額は2024年12月以来4ヶ月連続で、前年同月比で65%以上減った(フランス全国コンьяック業際事務局=BNICの発表)。中国市場が縮小していく中で、米国に期待をかけた矢先に、200%の関税が発表されたのである。

3月末になって、フランスの外務大臣が中国に出向き、交渉の末、中国は実施を3ヶ月遅らせると発表した。4月2日のトランプ大統領の相互関税に関するスピーチは、EUのアルコール飲料の200%課税に触れなかった。フランス、イタリアの要請で、EU側の報復課税品目からバーボンウイスキーが除外されたからだろうか。4月9日に米国は相互関税(EUは20%)の90日間の停止を発表した。くるくる変わる状況に、BNICの代表は「とにかく、ワインやスピリッツを問題解決の手段に使わないでほしい」と訴えている。

注:ドルおよびユーロの日本円への換算レートは今年3月末までの平均の概算で、1ドル=150円、1ユーロ=160円とした。

タイ：果実GI制度（地域と世界を結ぶブランド戦略）

タイ現地情報調査員 宮谷内 泰志郎

多種多様な果物が実るタイでは、近年「地理的表示（GI:Geographical Indication）」制度を活用した果物のブランド化が進んでいる。前回レポートで紹介した「フルーツツーリズム」においても、地域特産果物が観光の中核（インバウンドマーケティング）となっていたが、今回はGI制度に基づく高付加価値化の取り組みとアウトバウンド施策に焦点を当てる。

タイにおけるGI制度の概要と登録状況

タイのGI制度は2003年に商務省知的財産局(DIP)により導入され、地域独自の特産物を知的財産として保護している。208件の登録のうち182件がGIロゴを取得し(2024年9月時点)その多くが果物関連である。GIマークは消費者にとって品質の証とされ、国内外でのブランド認知の向上と輸出競争力の強化につながっている。

代表的なGI果物と販売動向

1. チャンタブリー県のモントーン種ドリアン

「果物の王様」と称されるドリアンの中でも、モントーン種は果肉が厚く香りが穏やかで、東部チャンタブリー県のものが特に有名である。タイ政府の支援を受けてGI登録されており、品質管理が徹底されている。2024年の収穫期には中国への輸出が急増し、1日あたり2~5コンテナが出荷された。市場価格はグレード別で、AB級が1kg当たり約155バーツ、C級で110バーツ、規格外で70バーツ程度である。(1バーツ=4.3円)

2. ナコーンパトム県のローズアップル(チョンプー)

水分が多く爽やかな甘みが特長のチョンプー(ローズアップル)は、ナコーンパトム県で「Thub Thim Chan (ทับทิมจันทร์)」という品種がGI登録されている。赤く艶のある外皮が人気で、国内市場のほかシンガポールや香港などに輸出されている。価格は、中サイズで1kgあたり約2.47米ドル、小サイズで0.63米ドル。

3. ピッサヌローク県のライチ

北部ピッサヌローク県のライチは、糖度が高く果汁が豊富で、標高の高い気候が高品質な果実を育む。収穫期は短く、国内市場の需要が集中するが、冷蔵・冷凍技術を活用した輸出向けの取り組みも進行中。GI認証により、模倣品との差別化と価格の安定化に成功している。

4. その他のGI登録果物

ロンガン(ラムヤイ/チェンマイ県)、マンゴスチン(ランパーン県)、パイナップル(プラチュワップキーリーカン県)などもGI登録を受けており、それぞれの土地ならではの風味と特徴が評価されている。

タイの果物輸出とGI制度の相乗効果

2024年のタイの果物輸出総額は65億1千万米ドルに達し、これは農産物輸出全体の22.6%を占める。(過去5年間の平均は58億6千万米ドル)

2000年以降、タイの果物輸出は成長傾向にあり、特に近年はその勢いを増している。特に、ドリアンが輸出額の大部分を占めており、中国が主要な輸出先となっている。

主要な輸出品目としては、ドリアンの他に、ロンガン、マンゴスチン、ヤングココナッツ、マンゴーなどが挙げられる。

タイの地理的表示(GI)制度は、果物の品質向上、ブランド価値の向上、そして市場競争力の強化に重要な役割を果たしている。GI制度と果物輸出は相互に補完し合い、地域社会の経済的利益と国の経済成長に貢献している(表)。

GI制度による品質保証やトレーサビリティの整備が、これら果物の国際市場での競争力を支えている。

今後の展望と日本市場への可能性

タイの地理的表示(GI)制度は、果物の品質向上

表 タイの果実の輸出量と金額

主要輸出品目	輸出量(トン)	輸出額(米ドル)
・ ドリアン (生鮮果実輸出額の72.9%)	85万9,183	37億6,000万
・ ロンガン	52万7,927	5億7,100万
・ マンゴスチン	28万4,860	4億9,100万
・ ヤングココナッツ	25万7,428	2億1,700万
・ マンゴー	10万6,753	1億3,300万

輸出先の97.4%が中国向け、中国市場の需要に支えられている状況

(出典: Bangkok Post, 2024年6月)

やブランド価値の強化に寄与し、農家の収益増や地域活性化、輸出拡大を促進している。

特に品質への信頼が重視される日本市場では、タイ産GI果物の潜在的な需要が高く、例えばチャンタブリー産モントーン種ドリアンが高級果物店において高価格で販売される事例もある。

今後は、タイと日本のGI相互認証の推進や、高級スーパー・ECサイトを通じた販路拡大が重要な鍵となる。

一方では、模倣品対策や品質基準の維持、農家への啓発などの課題にも継続的な対応が求められている。

GI制度の強みを活かしながら、国際競争力を高め、新たな市場の開拓を進めることで、タイは果物輸出国としての地位をさらに確固たるものにしていくことが期待されるだろう。

トピックス

1. 中国 2024年の生食用ブドウ輸出量が史上最高を記録 PRODUCE REPORT(2025年3月6日)(一部抜粋)

中国税関総署のデータによると、中国の2024年の生食用ブドウの輸出量が59万3,562トン、輸出額が9億2,780万ドルに達し、2023年と比較してそれぞれ22.80%及び14.04%増加し、輸出量は史上最高を記録した。ただし、1kg当たりの輸出価格は1.56ドルで、前年比7.14%低下した。

東南アジアは中国の生食用ブドウの主な輸出先であり、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシアが上位の輸入国にランクされている。2024年にベトナムは15万1,525トン(2億5,955万ドル相当)、タイは12万8,114トン(1億9,778万ドル相当)を輸入した。両国とも、中国産生食用ブドウへの需要が高い。これらの国では、大規模な人口と広範な消費者市場が大きな消費を牽引している一方、国内のブドウ産業は比較的発展が遅れていて国内の需要を満たすことができず、このことが市場のギャップを埋めるための輸入への依存を助長している。

中国の生食用ブドウの輸出の伸びは、いくつかの要因に帰することができる。第1に、継続的な生産の増加が輸出の強固な基礎を築いた。第2に、貿易関係の深化により、生食用ブドウの輸出のための幅広い基盤が生まれた。中国は、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定を始めとして、複数の国と貿易協力を積極的に確立しており、関税と貿易障壁を引き下げることによって、中国とASEAN加盟国との間の生食用ブドウの貿易にとってより有利な政策環境を作り出した。最後に、オフシーズンの供給の利点も、中国の生食用ブドウの輸出の成長に貢献している。中国の広大な領土は複数の気候帯にまたがっており、地域によってブドウの収穫時期が異なる。さらに、高度な農業技術とコールドチェーンによる物流の発展により、オフシーズンのブドウの生産と供給が容易になった。南半球のブドウ生産がオフシーズンに入る時、中国産のブドウは市場の品不足を効果的に埋めることができる。

ジン・ザン

2. 2024年の世界のリンゴ輸出量

FreshPlaza(2025年3月26日)

アイコンサルティング社の2025年国際リンゴ市場年鑑によると、2024年の世界の生鮮リンゴの輸出量は0.2%増の750万トンであった。この増加は中国と米国からの出荷によるもので、イタリアとポーランドは天候の問題が生産に影響したことにより減少した。業界全体の出荷額は、

前年比8.1%増の76億9千万ドルに達した。

北半球の輸出量は合計600万トンで、全体の80%を占めた。中国は、生産量の増加と、輸出可能な果実が入手しやすくなったことで、主要供給国としての地位を確固たるものにした。

南半球の輸出量は9.1%増加し、150万トンに達した。チリ、南アフリカ、ニュージーランドがこの地域をリードし、品種の交代が進んでいる。チリの輸出量は18.8%増加し、南半球全体の37%にあたる55万6千トンで、南半球の輸出をリードした。主な輸出先は中南米諸国で、出荷量の59%を占め、輸出単価は1.05ドル/kgであった。ブラジルがチリ産リンゴの最大の輸入国であり、8年ぶりにコロンビアを上回った。

ヨーロッパ市場では、ガラ系品種の価格は前シーズンよりも低く、域内産の果実が引き続き上回った。グラニースミスは高値で始まったが、第21週(5月下旬)の後には下落した。ふじ系品種は2023年よりも業績が落ち込んだが、チリ産は終盤に高値を記録した。クリップスピック(商標ピンクレディー)系は、安値でスタートし、シーズン終盤に跳ね上がった。

米国では、伝統的に高価格帯にあったハニークリスプが、国内産の増加と輸入により価格が下落した。また、有機リンゴの価格は依然として慣行栽培品の価格を上回っており、ハニークリスプの価格は3ポンド当たり10ドルを超えた。(1ポンド=約0.45kg)

出典: frutasdechile.cl

3. 世界のドラゴンフルーツ市場の未来を形作る

FreshFruitPortal(2025年3月26日)(一部省略)

世界のドラゴンフルーツ市場は大幅な成長が見込まれており、その価値は2023年の5億730万米ドルから2033年には9億7,360万米ドルに達すると予想されており、これは年率(複利計算)6.7%の増加に当たる。ドラゴンフルーツは温暖で湿度の高い気候でよく育ち、その常緑樹としての性質により一年中出荷される。

ドラゴンフルーツの人気の高まりは、がんや喘息などの慢性疾患との闘いや血糖値の調節を助け、肌や髪などの健康の促進に役立つ豊富な栄養的特徴に起因している。食物繊維、ビタミン、抗酸化物質を豊富に含むこの果実は、バランスの取れた食事のために栄養価の高い食材を求める健康志向の消費者の間で注目を集めている。

(公財) 中央果実協会**編集・発行所**

公益財団法人 中央果実協会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町 1-2-1

日土地内幸町ビル 2階

電話 (03)6910-2922

FAX (03)6910-2923

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの 200 グラム運動

当協会の web サイト

www.japanfruit.jp

本誌についてのご質問、ご意見、お気づきの点がある場合、転載を希望する場合は、上記にご一報願います。

より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財) 中央果実協会にあり、翻訳に関して、

Good Fruit Grower**FreshPlaza****PRODUCE REPORT****FreshFruitPortal**

は一切の責任を負いません。

多様な消費者の好みを満足させるため生産者や食品製造業者が様々な熱帯産品を開発する中で、ドラゴンフルーツは市場の拡大を推進しており、飲食料品業界で重要な役割を果たしている。持続的な市場成長の可能性は、パーシステンスマーケットリサーチ (PMR) 社の調査結果で強調されているように明らかである。

主要な市場成長要因

ドラゴンフルーツの豊富な栄養素含有量や抗酸化特性など、ドラゴンフルーツの健康上の利点に対する認識の高まりは、需要を促進する主要な要因である。消費者は、慢性的な不健康状態の緩和を助けるこの果実の能力を次第に認識してきており、食事に加えるのが望ましい食材となっている。さらに、より健康的な食生活へのシフトは、自然で栄養価の高い食品の選択肢の一部として、ドラゴンフルーツの消費の増加を促進している。

飲食料品業界は急速に拡大しており、ドラゴンフルーツは様々な製品の原料として人気を集めている。その汎用性は、生産者や食品製造業者が革新に取り組み、変化する消費者の好みに対応する新しい製品を生み出すことを可能にした。さらに、市場のグローバル化と貿易促進的な政策により、ドラゴンフルーツの市場の範囲が拡大し、以前はあまり見かけることのなかった地域でドラゴンフルーツの入手が容易になった。

最近の主な動向

需要の高まりを受けて、ドラゴンフルーツの栽培は、ベトナム、タイ、コロンビアなどの気候条件が適した新しい地域に拡大している。これらの地域では、世界的な需要に対応するため、増産に取り組んでいる。水耕栽培、垂直農法、環境制御農業などの技術の進歩も、収量、品質、持続可能性を向上させることにより、ドラゴンフルーツの栽培を改善している。

供給サイドは、新しいタイプのドラゴンフルーツベースの飲料、スナック、デザート、さらには美容製品など、革新的な製品の開発にますます注力している。一方、より多くの生産者が環境に優しい農法を採用するにつれて、業界内の持続可能性への取り組みが強化されて

おり、環境配慮型農業への需要をさらに支えている。

出典: Persistence Market Research

4. 世界のブドウ市場(要約部抜粋)
FreshPlaza(2025年4月4日)

世界のブドウ市場では、季節の移り変わりや輸出動向の変化により、様々な動きが見られる。北米では、メキシコ産の収穫がチリの輸入とうまく一致している。一方、オランダではインド産が少なく、前年よりもゆっくりと入荷している。

イタリアでは輸入ブドウによる周年供給を続けており、5月中旬から国内産の出荷が開始される見込みである。スペインでは、需要が10~15%増加し、5月上旬に一時的な品薄が予想される。ドイツでは南アフリカが主要な供給国であり、安定的な需要が報告されている。フランスでは、依然として南アフリカ産のブドウが大半を占めているが、高い輸送コストのために価格がわずかに上がっている。

世界的な競争が激化している中、南アフリカは高い品質で好調の内に出荷シーズンを終えた。エジプトは、輸出用プレミアム品種に焦点を当てながら早期の収穫に向けて準備している。ペルーは生食用ブドウ輸出量の記録的なシーズンを迎えるが、一部の市場では価格が軟調であると報告されている。

チリは、果実の品質が高いにもかかわらず、供給過剰による収益の減少に直面している。ブラジルでは雨と労働力不足によって収穫が中断され、輸出の可能性が制限されている。

インドの通常より短い出荷シーズンは順調に進んでおり、旺盛な需要に牽引されて価格が高騰している。中国では、清明節に先駆けて輸入ブドウが増加し、チリ産のオータムクリスプ品種が主導している。